

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費	保 険 課
(事業の概要)						
人件費をはじめ、医療費の適正化を図るためのレセプト点検事務、被保険者証等の更新費用など国保事業の管理運営に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般管理諸経費			17,545	17,680	△135
	(1) 旅費			133		
	・国保主管課長会議等旅費					133
	(2) 需用費			3,462		
	・高齢受給者証新規交付・窓口用パンフレット					68
	・ジェネリック医薬品希望シール					462
	・カード式被保険証印刷代					538
	・被保険証一斉更新送付用封筒印刷代					141
	・マイナンバーリーフレット印刷代					155
	・被保険証保護シール					205
	(3) 役務費			2,600		
	・被保険者証、短期証郵送代					1,680
	・高齢受給者証郵送代					93
	・限度額認定証等更新郵送代					161
	・高額療養費等給付関係通知郵送代					447
	(4) 委託料			8,647		
	・国保情報集約システム事務委託料					
	・レセプト資格確認事務等委託料					
	・国保情報データベース保守委託料					
	・レセプト点検業務等委託料					
	・第三者行為求償事務委託料					
	・職員健康診断委託料					
	(5) 負担金補助及び交付金			2,703		
	・電算処理負担金					2,703

(国民健康保険特別会計)

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	連 合 会 負 担 金	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県国民健康保険団体連合会を運営するため、県内市町の規模別負担割合を算出され、本市分として課せられた事務費負担金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	連 合 会 負 担 金			3,014	3,021	Δ7
	(1) 負担金補助及び交付金			3,014		
	・ 国保連合会負担金					2,594
	・ オンライン資格確認等システム運営負担金					420

1 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	1 目	賦 課 徴 収 費	保 険 課
(事業の概要)						
国民健康保険税の課税事務及び徴収事務に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	賦課徴収事務費			7,057	8,780	Δ1,723
	(1) 旅費			30		
	・ 調整交付金説明会等旅費					30
	(2) 需用費			1,664		
	・ 本算定納税通知書印刷代					451
	・ 納税通知書等発送用封筒印刷代					391
	・ 公用車点検整備費					45
	(3) 役務費			4,464		
	・ 口座振替手数料 59,700件					654
	・ 納税通知書郵送代 11,100通					1,073
	・ 更正決定通知書郵送代 7,000通					586
	・ 督促状郵送代 11,000通					693
	・ 所得照会文書郵送代					303
	・ 国民健康保険税納付済額のお知らせ郵送代					819
	・ 公用車任意保険料					14
	(4) 委託料			220		
	・ 国保税システム改修作業委託料					
	(5) 負担金補助及び交付金			674		
	・ コンビニ収納代行業務負担金					674
	(6) 公課費			5		
	・ 自動車重量税					5

1 款	総 務 費	3 項	運営協議会費	1 目	運営協議会費	保 険 課
(事業の概要)						
国民健康保険運営協議会の委員研修等に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	委員報酬			300	300	0
	(1) 報酬			300		
	・ 国民健康保険運営協議会委員報酬					
	会長 @6,700円×1人×4回					27
	委員 @6,200円×11人×4回					273
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	運営協議会運営諸経費			66	66	0
	(1) 旅費			12		
	・ 費用弁償					8
	運営協議会委員研修会旅費					
	・ 普通旅費					4
	(2) 需用費			54		
	・ 書籍購入代					54

1 款	総 務 費	4 項	趣 旨 普 及 費	1 目	趣 旨 普 及 費	保 険 課
(事業の概要) 健康管理意識を高めるとともに、国民健康保険制度を広く周知し、理解促進を図るための啓発用パンフレット等の購入のための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	趣旨普及費			217	222	Δ5
	(1) 需用費			217		
						121
						44
						52

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	1 項	療 養 諸 費	1 目	一般被保険者 療 養 給 付 費	保 険 課	
(事業の概要)							
一般被保険者の疾病等の治療に要する医療費のうち、保険者負担分(7割又は8割)の医療費である。							
					本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者療養給付費				4,785,000	4,267,983	517,017
	(1) 負担金補助及び交付金				4,785,000		
	・一般被保険者分						4,785,000
	398,750千円／1 か月あたり×12月						

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	1 項	療 養 諸 費	2 目	一般被保険者 療 養 費	保 険 課
(事業の概要)						
一般被保険者の柔道整復師による施術や治療に必要な補装具の作製等に係る費用に 対して支給する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者療養費			30,000	30,000	0
	(1) 負担金補助及び交付金			30,000		
	・一般被保険者分					30,000
	2,500千円／1 か月当たり×12月					

2 款	保 険 給 付 費	1 項	療 養 諸 費	3 目	審 査 支 払 手 数 料	保 険 課
(事業の概要) 医療機関から請求された診療報酬の審査・支払を委託している国保連合会に支払う審査手数料である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	審査支払手数料			19,595	19,949	△354
	(1) 役務費			19,595		
	・診療報酬審査支払手数料					
	医療機関分 @61円×310,000件					18,910
	柔道整復分 @163円× 4,200件					685

(国民健康保険特別会計)

2款	保険給付費	2項	高額療養費	1目	一般被保険者 高額療養費	保 険 課
(事業の概要) 一般被保険者の医療機関等で支払った自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた金額を高額療養費として支給するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者高額療養費			709,000	600,000	109,000
	(1) 負担金補助及び交付金			709,000		
	・一般被保険者分					709,000
	59,083千円／1か月当たり×12月					

(国民健康保険特別会計)

2款	保険給付費	2項	高額療養費	2目	一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	保 険 課
(事業の概要) 一般被保険者の1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、その超えた金額を高額介護合算療養費として支給するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者高額介護合算療養費			570	570	0
	(1) 負担金補助及び交付金			570		
	・一般被保険者分					570

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	3 項	移 送 費	1 目	一般被保険者 移 送 費	保 険 課	
(事業の概要)							
一般被保険者が負傷や疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により緊急に他の医療機関に移送され治療を受けたとき、その移送に要した金額を支給するための経費である。							
					本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者移送費				40	35	5
	(1) 負担金補助及び交付金				40		
	・ 一般被保険者分						40

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	4 項	出産育児諸費	1 目	出 産 育 児 一 時 金	保 険 課	
(事業の概要)							
国保被保険者が出産したとき、1 件当たり50万円を出産育児一時金として支給するための経費である。							
					本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	出産育児一時金				27, 500	25, 200	2, 300
	(1) 負担金補助及び交付金				27, 500		
	・ 出産育児一時金						27, 500
	支給額		申請件数				
	@500, 000円	×	55件				

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	5 項	葬 祭 諸 費	1 目	葬 祭 費	保 険 課
(事業の概要) 国保被保険者が死亡したとき、葬祭を執り行う者に対し、その経費の一部として1件当たり5万円の葬祭費を支給するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	葬祭費			6,000	6,000	0
	(1) 負担金補助及び交付金			6,000		
	・ 葬祭費					6,000
	支給額	申請件数				
	@50,000円	×	120件			

(国民健康保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	6 項	傷病手当諸費	1 目	傷 病 手 当 金	保 険 課
(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いがあり、その療養のため労務に服することができなかった期間について、給与の全額又は一部が支給されなかった場合に支給することができる傷病手当金を支給するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	傷病手当金			2,000	500	1,500
	(1) 負担金補助及び交付金			2,000		
	・ 傷病手当金					2,000

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	1 項	医療給付費分	1 目	一般被保険者 医療給付費分	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分である。						
					本年度予算額	前年度予算額
					比	較
1	国民健康保険事業費納付金				1, 404, 565	1, 468, 013
						Δ63, 448
	(1) 負担金補助及び交付金				1, 404, 565	
	・ 保険給付費等納付金（一般被保険者医療給付費分）					1, 404, 565

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	1 項	医療給付費分	2 目	退職被保険者等 医療給付費分	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金			100	300	Δ200
	(1) 負担金補助及び交付金			100		
	・ 保険給付費等納付金（退職被保険者等医療給付費分）					100

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	2 項	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1 目	一般被保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	保 険 課	
(事業の概要)							
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金分である。							
				本年度予算額	前年度予算額	比 較	
1	国民健康保険事業費納付金			578,363	518,906	59,457	
(1) 負担金補助及び交付金				578,363			
・ 保険給付費等納付金（一般被保険者後期高齢者支援金分）						578,363	

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	2 項	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2 目	退職被保険者等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	保 險 課	
(事業の概要)							
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等後期高齢者支援金分である。							
					本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金				8	78	△70
	(1) 負担金補助及び交付金				8		
	・ 保険給付費等納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金分）						8

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	3 項	介護納付金分	1 目	介護納付金分	保 険 課
(事業の概要) 静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金			177,941	177,706	235
	(1) 負担金補助及び交付金			177,941		
	・保険給付費等納付金（介護納付金分）					177,941

(国民健康保険特別会計)

4 款	共 同 事 業 拠 出 金	1 項	共 同 事 業 拠 出 金	1 目	その他共同事業 事務費拠出金	保 険 課
(事業の概要) 退職被保険者の資格を確認するため、厚生年金・共済年金の受給者名簿を作成するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	その他共同事業事務費拠出金			3	3	0
	(1) 負担金補助及び交付金			3		
	・年金受給権者リスト打出し負担金					3
	負担単価 年金受給権者					
	@15円 × 200人					

5 款	保 健 事 業 費	1 項	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	1 目	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	保 険 課
(事業の概要)						
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした特定健康診査（目標受診率60%）及び特定保健指導等をデータヘルス計画等に基づき実施するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	特定健康診査等事業費			93,218	82,399	10,819
	(1) 報償費			12,225		
	・ 特定保健指導等謝礼					4,414
	・ 糖尿病性腎症指導謝礼					499
	・ 腎機能低下者指導謝礼					1,185
	・ 糖尿病未治療者指導謝礼					1,180
	新・ 血圧未治療者指導謝礼					818
	(2) 旅費			226		
	・ 特定保健指導研修会等旅費					69
	(3) 需用費			9,349		
	・ 特定健康診査受診啓発用景品代					5,940
	・ 受診票、案内通知、受診票送付用封筒等印刷代					2,052
	・ 保健指導用資料印刷代					447
	新・ ネットワーク機器更新・設定費用					202
	(4) 役務費			8,112		
	・ 特定健康診査受診票印字手数料					555
	・ 特定健康診査受診票等郵送代					2,289
	・ 特定健康診査結果通知郵送代					1,055
	・ 追加健診案内通知郵送代					1,080
	(5) 委託料			59,032		
	・ 個別健康診査委託料					
	・ 集団健康診査委託料					
	・ 自己負担金軽減者分委託料					
	（市民税非課税世帯、指定年齢40・45・50・55・60・65・70歳の方）					
	・ 特定保健指導二次検査委託料					
	新・ 特定保健指導業務委託料					
	(6) 使用料及び賃借料			919		
	・ さわやかアリーナ借用料					919

5款	保健事業費	2項	保健事業費	1目	保健衛生普及費	保険課
(事業の概要)						
国保被保険者の健康管理意識向上を図るための各種啓発や、人間ドック・脳ドック・心臓ドックの受診費用助成による予防医療の推進など、健康の管理や増進を推進するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	保健衛生普及費			31,402	31,511	△109
	(1) 需用費			362		
	・生活習慣病予防啓発用品代					362
	(2) 役務費			4,398		
	・医療費通知郵便料					4,290
	11,700通×6回					
	・後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知郵便料					108
	850通×2回					
	(3) 委託料			842		
	・医療費通知作成委託料					
	・後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知作成委託料					
	(4) 負担金補助及び交付金			25,800		
	・人間ドック等助成金					25,800
	30,000円(上限)×860人					

(国民健康保険特別会計)

6 款	基金積立金	1 項	基金積立金	1 目	基金積立金	保 険 課
(事業の概要) 予期せぬ支出増や収入減に対応するなど、健全な財政運営に資するため設置されている国民健康保険事業基金に、基金の運用利子の積立てを行うための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業基金積立金			2,843	2,806	37
	(1) 積立金			2,843		
	・基金積立金					2,843

(国民健康保険特別会計)

7 款	公 債 費	1 項	公 債 費	1 目	利 子	保 険 課
(事業の概要) 収入が不足し、金融機関から一時借入をした場合の借入金利子である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	利子			162	162	0
	(1) 償還金利子及び割引料			162		
	・一時借入金利子					162

(国民健康保険特別会計)

8款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	1目	一般被保険者 保険税還付金	保 険 課
(事業の概要) 一般被保険者の過年度分保険税更正に伴う、過誤納に対する還付金及び還付加算金の支払いに充てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者保険税還付金			8,200	8,200	0
	(1) 償還金利子及び割引料			8,200		
	・ 還付加算金					200
	・ 一般被保険者過年度返還金					8,000

(国民健康保険特別会計)

8款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	2目	退職被保険者等 保険税還付金	保 険 課
(事業の概要) 退職被保険者等の過年度分保険税の更正に伴う、過誤納に対する還付金及び還付加算金の支払いに充てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	退職被保険者等保険税還付金			520	520	0
	(1) 償還金利子及び割引料			520		
	・ 還付加算金					20
	・ 退職被保険者過年度返還金					500

(国民健康保険特別会計)

8款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	3目	償還金	保険課
(事業の概要) 前年度の保険給付費等交付金等が超過交付となった場合、翌年度に精算し超過額を返還するための経費である。						
1	償還金			本年度予算額	前年度予算額	比較
				55,000	55,000	0
	(1) 償還金利子及び割引料			55,000		
	・超過交付返還金					55,000

8款	諸支出金	2項	繰出金	1目	一般会計繰出金	保険課
(事業の概要) 前年度の一般会計繰入金が超過交付となった場合、翌年度に精算し超過額を精算するための繰出金である。						
1	繰出金			本年度予算額	前年度予算額	比較
				1	1	0
	(1) 一般会計繰出金			1		
	・一般会計繰入金精算金					1

(後期高齢者医療特別会計)

1 款	後期高齢者医療 広域連合納付金	1 項	後期高齢者医療 広域連合納付金	1 目	後期高齢者医療 広域連合納付金	保 険 課
(事業の概要)						
徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定負担金等を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付金として支出するものである。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	後期高齢者医療広域連合納付金			928,050	911,049	17,001
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		928,050			
	・後期高齢者医療保険料納付金					775,559
	・後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）納付金					945
	・後期高齢者医療保険料延滞金納付金					10
	・保険基盤安定負担金					
	保険料減額賦課に基づく負担金					150,898
	健康保険法等の規定による被扶養者の減額に基づく負担金					638

2 款	諸 支 出 金	1 項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 目	保険料還付金	保 険 課
(事業の概要)						
後期高齢者医療保険料の過年度分還付金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料還付金			900	900	0
	(1) 後期高齢者医療保険料還付金		900			

(後期高齢者医療特別会計)

2款	諸 支 出 金	1項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2目	還 付 加 算 金	保 險 課
(事業の概要) 後期高齢者医療保険料の還付に係る加算金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	還付加算金			50	50	0
	(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金			50		

(介護保険特別会計)

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費	保 険 課
(事業の概要)						
介護保険事業の一般管理に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	総務管理費			7,330	7,263	67
	(1) 報償費			25		
	・ 介護サービス事業者選定委員会委員手当					25
	@6,200円×4人×1回					
	(2) 旅費			55		
	・ 介護保険担当国会議等					55
	(3) 需用費			752		
	・ 消耗品費(参考図書、事務用品代)					439
	・ 印刷製本費(被保険者証等)					313
	(4) 役務費			1,187		
	・ 手数料(国保連合会償還払給付額管理処理手数料等)					146
	・ 通信運搬費(被保険者証郵送料等)					1,041
	(5) 委託料			898		
	・ 職員健康診断委託料					348
	・ 介護保険制度改正等対応システム改修委託料					550
	(6) 使用料及び賃借料			208		
	・ 介護保険指定事業者等管理システム利用料					208
	(7) 負担金補助及び交付金			4,205		
	・ 介護保険業務電算処理負担金					4,205

(介護保険特別会計)

1 款	総 務 費	2 項	徴 収 費	1 目	賦課徴収費	保 険 課
(事業の概要)						
介護保険料の賦課徴収に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	賦課徴収費			3,129	2,934	195
(1)	需用費			1,111		
	・印刷製本費(納入通知書、督促状等)					1,111
(2)	役務費			2,018		
	・手数料(口座振替手数料等)					141
	・通信運搬費(納入通知書郵送料等)					1,877

(介護保険特別会計)

1 款	総 務 費	3 項	介 護 認 定 審 査 会 費	1 目	介 護 認 定 審 査 会 費	保 険 課
(事業の概要)						
袋井市森町介護認定審査会の委員報酬や審査会運営に要する経費である。						
1	委員報酬			本年度予算額	前年度予算額	比 較
				15,453	15,150	303
(1)	報酬			15,453		
	・ 介護認定審査会委員報酬					14,837
	合議体長@21,000円×3人×49回					
	委員 @20,000円×12人×49回					
	・ 研修会分 (県主催 1回)					606
	現任研修 合議体長@21,000円×6人					
	委員 @20,000円×24人					
2	介護認定審査会費			本年度予算額	前年度予算額	比 較
				650	664	△14
(1)	旅費			75		
	・ 審査会委員現任研修等					75
(2)	需用費			105		
	・ 消耗品費(審査会関係事務用品代)					36
	・ 印刷製本費(審査会資料送付用封筒等)					69
(3)	役務費			470		
	・ 通信運搬費(審査会資料等郵送料)					470

1 款	総 務 費	3 項	介 護 認 定 審 査 会 費	2 目	認 定 調 査 費	保 険 課
(事業の概要)						
要介護認定に係る認定調査、主治医意見書作成及び一次判定に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	認定調査費			21,863	21,256	607
	(1) 旅費			18		
	・認定調査員新任研修等					18
	(2) 需用費			1,273		
	・消耗品費(審査会資料作成用コピー機トナー代等)					939
	・印刷製本費(資格者証、窓あき封筒等)					334
	(3) 役務費			16,100		
	・手数料(主治医意見書作成手数料)					15,271
	・通信運搬費(認定通知送付用郵送料等)					829
	(4) 委託料			898		
	・認定調査委託料					898
	(5) 使用料及び賃借料			3,574		
	・介護認定事務支援システム使用料					3,574

(介護保険特別会計)

1 款	総 務 費	4 項	趣旨普及費	1 目	趣旨普及費	保 険 課
(事業の概要)						
介護保険制度について、内容の説明や普及のための各種パンフレットの作成等に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	趣旨普及費			588	417	171
	(1) 需用費			588		
	・ 消耗品費(介護保険趣旨普及啓発用品)					308
	・ 印刷製本費(介護保険料のしおり等)					280

2 款	保 険 給 付 費	1 項	保 険 給 付 費	1 目	保 険 給 付 費	保 険 課
(事業の概要)						
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用に係る費用のうち、保険者が負担すべき各種給付費や静岡県国民健康保険団体連合会での審査支払手数料、高額介護サービス費及び特定入所者介護サービス費等である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	介護サービス等給付費			5,306,309	5,190,712	115,597
	(1) 負担金補助及び交付金			5,306,309		
	・ 居宅介護サービス給付費					2,032,599
	・ 地域密着型介護サービス給付費					644,726
	・ 施設介護サービス給付費					2,213,961
	・ 居宅介護福祉用具購入費					5,299
	・ 居宅介護住宅改修費					8,580
	・ 居宅介護サービス計画給付費					234,900
	・ 介護予防サービス給付費					106,486
	・ 地域密着型介護予防サービス給付費					19,748
	・ 介護予防福祉用具購入費					3,445
	・ 介護予防住宅改修費					8,487
	・ 介護予防サービス計画給付費					28,078
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	審査支払手数料			3,721	3,516	205
	(1) 役務費			3,721		
	・ 静岡県国民健康保険団体連合会審査支払手数料 @46円×80,891件					3,721
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
3	高額介護サービス等費			104,331	104,098	233
	(1) 負担金補助及び交付金			104,331		
	・ 高額介護（予防）サービス費					104,331

(介護保険特別会計)

2 款	保 険 給 付 費	1 項	保 険 給 付 費	1 目	保 険 給 付 費	保 險 課
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	特定入所者介護サービス等費			127,206	141,270	Δ14,064
	(1) 負担金補助及び交付金			127,206		
	・ 特定入所者介護（予防）サービス費					127,206
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
5	高額医療合算介護サービス等費			12,008	13,477	Δ1,469
	(1) 負担金補助及び交付金			12,008		
	・ 高額医療合算介護（予防）サービス費					12,008

3款	地域支援事業費	1項	包括的支援事業費	1目	包括的支援事業費	地域包括ケア推進課
(事業の概要) 高齢者が住み慣れた地域での生活を維持できるよう総合的かつ包括的なケアマネジメントを担う地域包括支援センターの運営に要する経費、地域包括支援センターの適切な運営及び公正・中立性の確保等を図るために設置している地域包括支援センター運営協議会の運営事務並びに生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	委員報酬			137	137	0
	(1) 報酬			137		
	・ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬					137
	@6,200円×11人×2回					
				本年度予算額	前年度予算額	比較
2	包括的支援事業費			104,886	102,986	1,900
	(1) 報償費			1,532		
	・ 地域包括支援センター職員スキルアップ研修講師謝礼					100
	・ 介護予防・日常生活支援推進会議委員謝礼					242
	・ 生活支援ワークショップ講師等謝礼					120
	・ 初期集中支援チーム員会議チーム員等謝礼					75
	・ 在宅医療介護連携推進会議委員謝礼					224
	・ 在宅医療介護連携推進ワーキンググループ委員謝礼					199
	・ 在宅医療介護連携研修会講師等謝礼					390
	・ 地域ケア会議アドバイザー謝礼					100
	(2) 旅費			256		
	・ 地域包括支援センター関係研修会					14
	・ 生活支援体制整備事業研修会					89
	・ 認知症初期集中支援チーム員等研修会					98
	・ 在宅医療介護連携推進事業研修会					48

(介護保険特別会計)

3 款	地 域 支 援 事 業 費	1 項	包 括 的 支 援 事 業 費	1 目	包 括 的 支 援 事 業 費	地域包括ケア推進課
(3)	需用費			1,479		
	・救急医療情報キット					118
	・認知症ケアパス等印刷代					252
	・医療機関・介護事業所ガイドブック等印刷代					440
	・人生会議手帳「こころのノート」印刷代					170
(4)	役務費			96		
	・チームオレンジ活動保険					16
	・在宅医療・介護連携情報システム（しずケアかけはし）通信料					80
(5)	委託料			101,300		
	・地域包括支援センター運営委託料					73,000
	@17,000,000 円×3 か所、@22,000,000 円×1 か所					
	・生活支援コーディネート事業委託料					18,000
	@4,500,000 円×4 か所					
	・認知症地域支援推進事業委託料					8,000
	@2,000,000 円×4 か所					
	・在宅医療・介護連携コーディネート事業委託料					2,300
(6)	使用料及び賃借料			110		
	・研修会等会場借上料					66
	・在宅医療・介護連携情報システム（しずケアかけはし）使用料					14
(7)	負担金補助及び交付金			113		
	・認知症初期集中支援チーム員研修会負担金					40
	・認知症地域支援推進員研修会負担金					38

(介護保険特別会計)

3 款	地 域 支 援 事 業 費	2 項	任 意 事 業 費	1 目	任 意 事 業 費	地域包括ケア推進課 保険課・しあわせ推進課
(事業の概要)						
介護サービス事業所や居宅に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者及び家族などから介護サービスに関する疑問や要望を聴き、利用者とサービス事業者の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図る。						
また、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送られるよう、紙おむつの支給や、はいかいＳＯＳネットワーク事業の推進など、高齢者及び高齢者を介護する家族等に対し、必要な支援を行う。						
1	介護保険特別事業費			本年度予算額	前年度予算額	比 較
				2,928	3,119	△191
(1)	報償費			2,163		
	・介護給付適正化事業ケアプラン点検謝礼等					464
	・相談員派遣 日額@6,200円×6人×3回/月×10か月					1,116
	・相談員定例会議 日額@6,200円×6人×1回/月×12か月					447
	・介護相談員養成研修会等					136
(2)	旅費			161		
	・介護相談員養成研修等					161
(3)	需用費			109		
	・消耗品費(介護給付適正化事業研修会、住宅地図等)					71
	・食糧費(介護給付適正化事業研修会用)					3
	・印刷製本費(介護相談員派遣事業用チラシ等)					35
(4)	役務費			374		
	・手数料(住宅改修費理由書作成手数料)					33
	・傷害保険料(介護相談員)					51
	・通信運搬費(介護給付費通知等郵送料)					290
(5)	負担金補助及び交付金			121		
	・介護相談員養成研修等負担金					121

(介護保険特別会計)

3 款	地 域 支 援 事 業 費	2 項	任 意 事 業 費	1 目	任 意 事 業 費	地域包括ケア推進課 保険課・しあわせ推進課
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	任意福祉事業費			11,970	6,614	5,356
(1)	報償費			437		
	新・紙おむつ委託業者選定委員謝礼					19
	・チームオレンジ養成講座講師謝礼					110
	・成年後見制度講演会手話通訳者派遣手当					27
	・成年後見制度講演会要約筆記者派遣手当					26
	・成年後見制度講演会講師謝礼					180
	新・成年後見制度利用促進協議会委員謝礼					75
(2)	旅費			4		
	・成年後見活用講座					4
(3)	需用費			848		
	新・オージオメーター（聴力検査器）					185
	・認知症地域支え合い事業消耗品（教材資料代、見守りグッズ等）					217
	・はいかい SOS ネットワーク QR コードシール印刷代					329
	・認知症声かけの手引き印刷代					44
	・成年後見制度利用支援事業印紙代					28
(4)	役務費			124		
	・成年後見制度市長審判申立鑑定料					100
(5)	委託料			8,920		
	・紙おむつ配達業務委託料					3,500
	③3,500 円×1,000 件（年 6 回）					
	・成年後見制度中核機関業務委託料					5,420
(6)	負担金補助及び交付金			5		
	・成年後見活用講座受講料					5
(7)	扶助費			1,632		
	・成年後見人報酬助成費					1,632

(介護保険特別会計)

3 款	地 域 支 援 事 業 費	3 項	介護予防・日常生活 支援総合事業費	1 目	介護予防・日常生活 支援総合事業費	地域包括ケア推進課 健 康 づ く り 課
(事業の概要)						
要支援認定者や要支援状態となる恐れのある高齢者を対象に、要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることができるよう、介護予防と日常生活支援を実施するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	介護予防・生活支援サービス事業費			182,999	183,350	△351
	(1) 報償費			100		
	・介護予防ケアマネジメント研修会講師謝礼					100
	(2) 需用費			164		
	・総合事業事務用消耗品					72
	・総合事業パンフレット印刷代					90
	(3) 役務費			510		
	・決定通知等郵送料					13
	・審査支払手数料					497
	(4) 委託料			18,218		
	・介護予防ケアマネジメント委託料					16,067
	・サービスC（短期集中）事業委託料					2,151
	(5) 負担金補助及び交付金			164,000		
	・訪問型サービス（現行相当）					28,000
	・訪問型サービスA（基準緩和）					400
	・訪問型サービスB（住民主体）					800
	・通所型サービス（現行相当）					131,000
	・通所型サービスA（基準緩和）					3,000
	・通所型サービスB（住民主体）					200
	・高額介護予防サービス費					400
	・高額医療合算介護予防サービス費					200

(介護保険特別会計)

3 款	地 域 支 援 事 業 費	3 項	介護予防・日常生活 支援総合事業費	1 目	介護予防・日常生活 支援総合事業費	地域包括ケア推進課 健 康 づ く り 課
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	一般介護予防事業費			23,944	24,001	△57
(1)	報償費			3,391		
	・ 介護予防出前講座栄養士等謝礼					349
	・ 地域活動サークル（シニア）運動講師謝礼					1,037
	・ シニアサークルOB支援事業運動講師謝礼					378
	・ 認知症予防セミナー講師等謝礼					99
	・ 筋トレマシン教室講師等謝礼					832
	・ 地域リハビリテーション活動支援事業講師謝礼					496
	・ 介護保険料負担軽減交付金(ポイント転換交付金)					200
	50人×40ポイント×100円(ポイント単価)					
(2)	需用費			549		
	・ 介護予防啓発用パンフレット代					71
	・ 認知症予防セミナー用消耗品					65
	・ 介護予防プログラム消耗品					63
	・ ふくろい元気アップ運動プログラムDVD等印刷代					100
	・ 介護予防教室消耗品					39
	・ 介護予防教室チラシ印刷代					35
	・ 介護支援ボランティア手帳印刷代等					87
	・ 筋トレマシン修繕費					53
(3)	役務費			243		
	・ 筋トレマシン安全管理点検費					64
	・ 介護支援ボランティア活動保険料等					111
	・ 介護予防出前講座歯科衛生士等傷害保険料					43
	・ 介護予防事業用公用車廃車手数料					25
(4)	委託料			19,741		
	・ 通いの場（しぞーかでん伝体操）普及促進事業委託料					600
	・ 認知症・閉じこもり・フレイル予防教室（楽笑教室）委託料					19,141
(5)	使用料及び賃借料			6		
	・ 地域リハビリテーション研修会会場借上料					6

(介護保険特別会計)

4 款	保 健 福 祉 事 業 費	1 項	保 健 福 祉 事 業 費	1 目	保 健 福 祉 事 業 費	地域包括ケア推進課 保 險 課
(事業の概要)						
高齢者が在宅で自立した生活を維持するため、配食サービス、通院・外出支援に要する経費である。						
また、在宅介護支援金を支給し、高齢者及び高齢者を介護する家族等に対し必要な支援を行う。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保健福祉事業費			26,083	25,882	201
	(1) 報償費			12,115		
	・在宅介護支援金					12,096
	要介護3		5,000 円×73 人×12 か月			
	要介護4		7,000 円×59 人×12 か月			
	要介護5		10,000 円×23 人×12 か月			
	新・配食サービス業者選定会委員謝礼					19
	(2) 需用費			180		
	・在宅介護支援金支給事業印刷代（窓あき封筒・返信用封筒）					14
	・修繕料（公用車修繕・車検代）					165
	(3) 役務費			211		
	・在宅介護支援金通知郵送代					151
	(4) 委託料			13,577		
	・配食サービス事業委託料					13,577
	昼食		@290 円×308 日×62 食			
	夕食		@290 円×308 日×90 食			

(介護保険特別会計)

5 款	財政安定化 基金拠出金	1 項	財政安定化 基金拠出金	1 目	財政安定化 基金拠出金	保 険 課
(事業の概要) 県が設置する「財政安定化基金」に不足等が生じた場合に、県の求めに応じて各市町が拠出する費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	財政安定化基金拠出金			1	1	0
	(1) 負担金補助及び交付金			1		
	・ 財政安定化基金拠出金					1

6 款	基金積立金	1 項	基金積立金	1 目	介護保険保険給付 支払準備基金積立金	保 険 課
(事業の概要) 第1号被保険者分の介護保険料の給付費に対する余剰が生じた場合、翌年度以降の介護給付費の支払いに充てるために積み立てる。また、基金の運用から生じる収益を基金に積み立てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	介護保険保険給付支払準備基金積立金			1,638	2,152	Δ514
	(1) 積立金			1,638		
	・ 介護保険保険給付支払準備基金積立金					1,638

(介護保険特別会計)

7 款	諸 支 出 金	1 項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 目	第1号被保険者 保 険 料 還 付 金	保 険 課
(事業の概要) 第1号被保険者の過年度税額更正等に伴い、介護保険料が過誤納となった場合に還付する費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	第1号被保険者保険料還付金			401	401	0
	(1) 償還金利子及び割引料			401		
	・ 過誤納還付金					400
	・ 過誤納還付加算金					1

7 款	諸 支 出 金	1 項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2 目	償 還 金	保 険 課
(事業の概要) 前年度決算に伴う精算により返還が必要となる国・県の負担金並びに支払基金交付金と介護認定審査会森町分担金の費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	償還金			10,000	10,000	0
	(1) 償還金利子及び割引料			10,000		
	・ 国県支払基金等過年度精算償還金					10,000

(介護保険特別会計)

7款	諸支出金	2項	繰出金	1目	一般会計繰出金	保険課
(事業の概要) 前年度決算に伴う精算による、一般会計繰入金（介護給付費、地域支援事業費、職員給与費、事務費、低所得者保険料軽減の市負担分）返還の費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	一般会計繰出金			1	1	0
	(1) 繰出金			1		
	・介護給付費市負担金繰出金等過年度精算金					1

8款	公債費	1項	公債費	1目	利子	保険課
(事業の概要) 介護保険特別会計の資金繰りのため、金融機関から一時借入を行った場合の借入金利子である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	利子			122	122	0
	(1) 償還金利子及び割引料			122		
	・一時借入金利子					122

(駐車場事業特別会計)

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	1 目	管 理 運 営 費	協働まちづくり課
(事業の概要)						
袋井駅及び愛野駅周辺における市営駐車場等のサービス向上、利用促進、施設等の適切な維持管理に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	駐車場等管理運営費			31,830	30,504	1,326
	(1) 需用費			489		
	・ 消耗品費					36
	・ 施設修繕料					453
	(2) 役務費			34		
	・ 建物損害共済保険料					
	(3) 委託料			29,964		
	・ 市営駐車場等指定管理委託料					
	(4) 負担金補助及び交付金			71		
	・ 文書管理システム・財務会計システム電算処理負担金等					
	(5) 公課費			1,272		
	新・令和4年度分課税対象消費税					

(駐車場事業特別会計)

2 款	基 金 積 立 金	1 項	基 金 積 立 金	1 目	基 金 積 立 金	協働まちづくり課
(事業の概要)						
駐車場事業の拡充や更新、大規模修繕等に備えた財源確保のための積立金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	基金積立金			470	496	△26
	(1) 積立金			470		
	・ 駐車場事業基金積立金（駐車場事業基金積立金利子相当額）					

(駐車場事業特別会計)

3 款	繰 出 金	1 項	繰 出 金	1 目	一般会計繰出金	協働まちづくり課
(事業の概要)						
市営駐車場及び自転車等駐車場の用地は、一般会計で取得した土地を使用していることから、使用料収入のある施設の借地料相当額を一般会計に支払うための繰出金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般会計繰出金			8,000	8,000	0
	(1) 繰出金			8,000		
	・ 袋井駅前駐車場、袋井駅東自転車等駐車場		(1,352m ²)			2,710
	・ 袋井駅西自転車等駐車場		(230m ²)			440
	・ 袋井駅南自転車等駐車場		(822m ²)			1,147
	・ 愛野駅前北駐車場		(2,012m ²)			3,703

(墓地事業特別会計)

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	1 目	一 般 管 理 費	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
市営墓地の使用者募集から貸付までの事務及び墓地内の清掃などの管理業務を行う。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般管理諸経費			11,627	12,339	△712
	(1) 需用費			1,251		
	・ 樹木葬墓所区画プレート					550
	・ 樹木葬擬木ロープ柵					160
	・ 園内管理用消耗品					100
	・ 修繕費					300
	(2) 役務費			4,933		
	・ 郵便料					82
	・ 新聞広告掲載料					350
	・ 樹木葬墓所納骨に伴う埋蔵・立会手数料					1,100
	・ 樹木葬墓所区画プレート彫刻手数料					2,750
	・ 樹木葬墓所区画プレート設置手数料					1,100
	(3) 委託料			2,354		
	・ 芝生植栽管理委託料					2,354
	(4) 負担金補助及び交付金			2,132		
	・ 電算処理負担金					474
	・ みつかわ夢の丘公園維持管理負担金					1,658

(墓地事業特別会計)

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	2 目	墓 園 建 設 費	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
市営墓地施設の整備を行う。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	墓園建設費			20,547	1,100	19,447
	(1) 工事請負費					
	新・樹木葬墓所等整備工事					

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	3 目	基 金 積 立 金	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
基金運用利子を積み立てる。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	基金積立金			214	4,830	Δ4,616
	(1) 積立金			214		
	・墓地事業基金積立金					214

(墓地事業特別会計)

2 款	公 債 費	1 項	公 債 費	1 目	元 金	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
市営墓地建設のため借り入れた起債の元金償還金である。						
1	元金			本年度予算額	前年度予算額	比 較
				22,472	22,472	0
(1) 償還金利子及び割引料				22,472		
・ 長期債元金償還金					22,472	
		借 入 先		金 額 (円)		
		浜松いわた信用金庫		1 6 , 6 6 0 , 0 0 0		
		清水銀行		5 , 8 1 2 , 0 0 0		
		合 計		2 2 , 4 7 2 , 0 0 0		

(墓地事業特別会計)

2 款	公 債 費	1 項	公 債 費	2 目	利 子	環 境 政 策 課
-----	-------	-----	-------	-----	-----	-----------

(事業の概要)

市営墓地建設のため借り入れた起債の長期債利子償還金及び一時借入金利子である。

	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子	140	259	Δ119
(1) 償還金利子及び割引料	140		
・ 長期債利子償還金			110

借 入 先	金 額 (円)
浜松いわた信用金庫	7 4 , 7 1 4
清水銀行	3 4 , 7 9 2
合 計	1 0 9 , 5 0 6

・ 一時借入金利子			30
-----------	--	--	----